

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（2026年度当初国予算（案）特集号） 2026年1月5日 NO. 768

2026年度当初国予算（案）の閣議決定 過去最大の122兆円の予算規模

政府は、一般会計の歳出総額122兆3092億円の2026年度当初予算案を閣議決定しました。物価高や人件費、金利の上昇を反映して、前年度から7兆円増えて、2年連続で過去最大となりました。高市政権は、「責任ある積極財政」を掲げ、歳出規模を増加させましたが、税収も大きく増加させています。

29兆円が新規国債（借金） 防衛予算の大幅な伸び、社会保障や国民の生活の切り捨て

国債の償還や利払いに充てる予算が、金利上昇で前年度より3兆円増の31兆円にもなります。借金が重くのしかかっています。国の借金の総額（普通国債の残高）は、2026年度末には、1145兆円にも達してしまいます。

歳出では、社会保障関係費が前年から7621億円増の39兆円、物価高や賃上げのため増加しました。防衛関係費は3千億円増の9兆353億円となり、初めて9兆円台に達しました。小学校の給食費と高校授業料無償化で、国と地方を合わせて7千億円増となります。

歳入では、好調な企業業績や物価高を反映して、税収が83兆7350億円と前年から5兆9160億円増加すると見込まれています。所得税、法人税、消費税が大きく伸びる見込みです。

物価高のせいで所得税、法人税、消費税収が増加する見込み 「年収の壁178万円」引き上げ等による減収も、影響が少ない？

政府は、来年度の税制改正大綱を閣議決定しました。最近の税制改正は、「減税」を求める声に押され、3年連続で「兆円単位」の減税となっています。2024年度は、所得税の定額減税。2025年度は、「年収の壁」を引き上げました。

来年度も、ガソリンと軽油の旧暫定税率の廃止、「178万円の壁の引き上げ」、自動車購入時にかかる税の廃止などの減税で、1.7兆円のマイナスだという。

減税と増税 減税するくらいなら、最初から低所得者から税金を取らなければいい？

日経平均株価が5万円台、金価格も上昇しています。しかし、資産を持たない一般庶民の実質賃金は、マイナス基調。名目賃金は上昇しているのに、物価の上昇に賃上げが追いついていない現実。家計は苦しいまま。少額の減税をするなら、いっそ税金を取るのをやめたらどうだろうか。野党各党は、選挙前に、消費税等の減税を公約として掲げていた。

政府の物価対策のちぐはぐさ 「緊縮財政」と「金利の引き上げ」が基本ではないのか？

「年収の壁」が160万円から178万円に引き上げられます。しかし、大和総研の試算によると、多くても月に3千円程度の減税にしかならないという。手取りが増えるにこしたことはありませんが、少額です。

物価高対策の基本は、「緊縮財政」と「金利の引き上げ」だといいます。しかし、政府のやっていることは、ちぐはぐです。先の国会での18兆円の補正予算、来年度の120兆円の当初予算（案）、「年収の壁」の178万円への引き上げなど。政府のバラマキによって、需要を喚起し、逆に物価を押し上げかねません。行き過ぎた円安を止めるため、「金利」を引き上げる必要があります。

政府は「軍備を拡大」し「戦争を準備している」ように見えるが、考え過ぎだろうか？

自民党は日本維新の会と連立を組み、国民民主党も政権寄りになりました。衆議院では過半数を確保して少数与党から抜け出しましたが、参議院ではまだ少数与党のままです。野党の協力がなければ、安定した政権運営ができません。日本維新の会、国民民主党に参政党まで含めると、過半数を充分超えます。

「台湾有事」が煽られています。高市首相による「存立危機事態」発言、官邸高官による「核保有」オフレコ発言。沖縄や九州での自衛隊ミサイル部隊や電子戦部隊などの配備。「戦争の準備」が進められています。「専守防衛」「非核三原則」「安保関連3文書」の前倒し改定「武器輸出規制」の撤廃「防衛予算の倍増」。さらに、「スパイ防止法」「国旗損壊罰法案」「日本版CIA創設法案」など、戦争を準備していると考えられます。

自民党と日本維新の会の連立合意文書には、「緊急事態条項を創設するための憲法改正」「9条改憲の条文起草委員会の設置」なども書き込まれています。いまでは、国会では改憲勢力が増加し、右傾化が進んでいます。

「昭和100年」「戦後80年」が終了 後から振り返ると、2025年は日本の歴史の転換点であったと言えるか？ 右派政党の伸長、右派首相の誕生、多党化

「なぜ、あの戦争をはじめたのか、なぜ避けることができなかったのか。」「今年を逃がしては、あの戦争の検証はもうできない。」（石破前首相）

戦後生まれが人口の9割を占め、戦争の経験者が減少しています。かつては、自民党の大幹部、田中角栄や野中広務、梶山清六などの戦争経験者は、「戦争はだめ、絶対やってはいけない」と言っていたといいます。戦争経験者の政治家がいなくなり、戦争を知らない政治家が、「戦争の準備」を始めています。

中国は、いまや経済も軍備も、日本の数倍の力を備えるに至っています。「台湾有事」などあってはいけません。日本が介入することなどあってはいけません。負けると分かっている戦争などしてはいけません。太平洋戦争での敗北の教訓を思い出すべきです。